

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	合併処理浄化槽普及促進事業		担当部署	経済建設部 下水道課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	水質汚濁防止法、循環型社会形成推進交付金交付要綱、徳島県浄化槽整備事業補助金交付要綱、鳴門市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、鳴門市環境基本計画	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 5 年度
政策(中項目)	3	身近に自然を体感できるまちなると			終期
(小項目)		生活排水対策			
施策	3	生活排水対策の推進			
基本事業	2	公共下水道水洗化率の向上			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内で下水道法第4条第1項に規定する事業計画を定めた区域を除く地域において、住居用建物や事務所の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する市民や特定非営利活動法人						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	既設の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併処理浄化槽を設置することを促すことにより、未処理のまま放流されている生活雑排水を浄化し、河川や水路等の水質悪化を防ぐことを目指していく。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	前年度と同様に補助事業を実施するとともに、水環境の改善や単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の違いや転換への補助制度など生活排水処理に関する内容について、広報なるとや様々な機会などを活用し啓発活動に努める。 当該事業に係る国からの「循環型社会形成推進交付金」に必要な地域計画(平成28年から5年間)を立てる。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		転換補助基数	33	33	29	29	29	基

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	前年度と同様に、合併処理浄化槽への転換に係る補助事業を実施した。また、市内量販店において、県・環境技術センターと共同で、水環境の改善・浄化槽の転換・維持管理に関するパンフレット等を配布するなどの普及活動を行うとともに、広報なるとによる啓発を実施した。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	転換補助申請受付数	15	13	29	29	29	件
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	転換補助基数		15	13	—	—	—	基
	目標達成率(実績/目標)			39.4	—	—	—	%
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況			未達成		

(千円)

財源内訳	平成27年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		3,425	2,852	0	0	4,343	10,620
		全体予算額		2,471	2,031	0	0	3,162	7,664
		決算額		899	1,264	0	0	2,602	4,765
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5	0.0	3,430		8,195			

【事務事業名：合併処理浄化槽普及促進事業】
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	5,340	4,765	10,624	10,624	10,624
	うち一般財源	2,939	2,602	4,347	4,347	4,347
	人件費	3,259	3,430	3,430	3,430	3,430
	総事業費	8,599	8,195	14,054	14,054	14,054

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	C:あまり有効性がなかった	合併処理浄化槽が普及することで、河川等の水質浄化となるため。
	効率性	C:あまり効率的でなかった	水質悪化の主な原因である生活排水中の汚濁物質を排出しないようにするには、合併処理浄化槽の普及が不可欠であるため。
②成果に対する評価	指標名	転換補助基数	
	目標	33	基
	実績	13	基
	評価	D:目標を達成できなかった	
③総合的な評価		C	目標基数に到達しなかったが、水環境の改善のために必要性の高い事業であるため、C評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	汚水処理人口普及率向上に向け、個別処理の大半を占める単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換していく必要があるが、転換には多額の個人負担を伴うことや、各家庭における設置スペース等の確保が困難な場合もあり、事業促進は容易ではない。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	水環境の改善に向けて、生活排水処理対策の推進や、合併処理浄化槽への転換の必要性等について、積極的に啓発活動に取り組んでいく。			
	平成29年度	H28年度と同様に、補助事業の推進と積極的に啓発活動に取り組んでいく。			